

persistence of vision
アニュアルレポート 2002

Nikon



プロフィール

株式会社ニコンは1917年に設立されて以来、日本における光学ガラス生産のパイオニアとしての地位を確立し、現在では高品質な光学機器の製造ならびに販売で世界的な評価を得ています。その製品は、フィルムカメラ及びデジタルカメラの独自のラインナップに加え、ステッパーを中心とした半導体関連機器、顕微鏡、測定機など多様な産業用精密機器にわたります。

当社は、事業環境の変化と時代のニーズに素早く対応するための分権経営システム導入に加え、経営効率の最大化を図る

ことを目的とした構造改革を実施するなど、組織体制の強化に努めています。そして、21世紀初頭の10年を視野に入れた事業活動の指針である「ビジョンNikon21」を確実に実践していくことにより、更なる成長と収益性の向上を推進し、企業価値を高めていきます。

21世紀、ニコンは幅広い視野と明確な方向性を持った、新鮮で活力ある企業を目指すとともに、グループをあげて国内外のお客様の多様なニーズに積極的に応えてまいります。

目次

01	財務ハイライト
02	株主の皆様へ
05	営業の概況
13	5年間の主要財務データ
13	経営成績に関する説明ならびに分析
16	連結貸借対照表
18	連結損益計算書
19	連結株主持分計算書
20	連結キャッシュ・フロー計算書
21	連結財務諸表注記
35	公認会計士の監査報告書
36	ニコングループの体制
37	ニコンのグローバル展開
38	取締役、監査役、執行役員
39	株主情報

見通しに関する注意事項

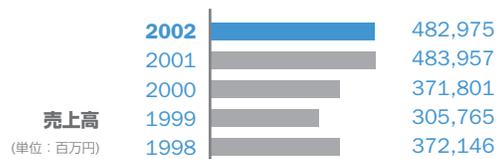
このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社（以下総称して「ニコン」といいます。）の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報およびニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社
2002年及び2001年3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円		単位： 百万米ドル	%
	2002	2001	2002	対前年比
売上高	¥ 482,975	¥ 483,957	\$ 3,625	(0.2%)
営業利益	22,239	61,423	167	
当期純利益（損失）	(6,004)	20,911	(45)	
1株当たり（円及び米ドル）：				
当期純利益（損失）	(16.23)	56.53	(0.12)	
支払配当金	4.00	8.00	0.03	(50.0%)
会計年度末				
総資産	¥ 561,276	¥ 593,454	\$ 4,212	(5.4%)
資本	176,961	186,119	1,328	(4.9%)

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。
2. 米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=133.25円により換算しております。



株主の皆様へ

2002年3月期の業績概況

2002年3月に終了いたしました事業年度は、ニコングループにとって非常に厳しい一年であったことをご報告しなければなりません。当期の事業環境を振り返りますと、総じて世界各地で経済の減退感が強まり、特にIT不況により半導体市場が過去最大規模の落ち込みとなったことは、ニコングループの業績に大きな影響を与えました。

地域的に見ますと、米国では同時多発テロの影響もあって一段の事業環境悪化が懸念されましたが、堅調な個人消費が下支えし、景気は底離れの兆しを示しました。しかしながら、欧州経済が輸出と設備投資の落ち込みにより減退感が強まり、アジア経済も総じて鈍化しました。日本経済は、個人消費が低迷し設備投資も大幅に減少するなど、景気後退による厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当グループはお客様に満足いただける商品やサービスの提供に全力をあげると同時に、カンパニー制と連結経営体制の一層の定着に努めました。また、グループをあげてのコストダウンや経費削減の徹底を図る一方、棚卸資産や売掛債権の圧縮に取り組みました。

このような努力の結果、映像事業では、デジタルカメラ市場の拡大を背景にプロ用一眼レフデジタルカメラをはじめ中期に投入したデジタルカメラの新製品が好調で市場の伸びを上回り、売上及び利益面で前期を大幅に上回る成果をあげることができました。しかしながら、精機事業及びインストルメント事業が半導体市場の不況の影響を大きく受けたことで、円安の恩恵を受けたものの、当期の連結売上高は、前期比0.2%減の4,830億円、営業利益は前期比63.8%減の222億円となりました。また、退職給付会計基準変更時差異の費用処理等により当期の最終利益は60億円の損失となりました。

明確な方向性と諸施策の展開

ニコングループに与えられた現在の最大の課題は、当期が象徴するような急激な環境

の悪化に際しても安定した収益をあげられる強い事業構造と企業体質を作り、時代環境にあった製造業のあるべき姿に生まれ変わることを、と考えています。この目標を達成するためには、明確な方向性を示し、グループ全体がその共通の目標に向かってさまざまな施策を連携して展開する必要があります。ニコングループでは経営対策委員会を新たに設置し、さまざまな角度からさらなる改革を目指した施策を積極的に展開しています。

分権経営の推進

当社では、これまで1999年10月のカンパニー制導入に続き、2001年6月には執行役員制度を導入することにより、意思決定並びに業務執行の迅速化に努めてきました。当社が一眼レフデジタルカメラの市場をリードできる素早い対応がとれたことが示すように、これらの施策は概ね良好な成果をあげてきております。今後とも権限の委譲による分権経営を一層加速し、長期的には各種事業の分社化を含め、環境の変化に俊敏に対応できる体制づくりに努めていく計画です。

構造改革への取り組み

ニコンは、グループをあげて構造改革に取り組むことで、事業運営の効率性を高め、収益力の強化を図っていきます。具体的には、グループ全体で固定費の削減に取り組むことに着手しました。販管費等の抑制はもとより、早期退職優遇制度を拡大実施するなど、2004年3月までにグループ全体としては約1,000人レベルの人員削減を計画しています。その他、成果主義型の給与体系と業績連動型の賞与制度の導入、不採算事業の統廃合、遊休資産の売却、棚卸資産及び売掛金の削減などを実施していきます。また、固定費の削減と並行し、変動費のカットを各事業ユニットで達成していく計画です。これらの施策を通じて、グループ全体をスリム化し、経営環境の変化に柔軟に対応できる体質を構築していきたいと考えています。



基幹事業の強化

ニコングループの基幹事業のひとつであるステッパー事業の競争力強化が最優先の命題と考えており、開発力並びに生産技術力を強化することにより、他社を凌駕する新製品を市場に提供していきたいと考えています。また、映像事業におきましても、デジタルカメラのコンシューマー市場へのさらなる浸透を図るためには、厳しい価格競争に打ち勝つ生産体制を構築しなければなりません。このため、2003年4月の操業開始を目指して、中国江蘇省無錫市に新たな生産拠点を設立しました。これによりニコン・タイランドとあわせて2大海外生産拠点が構築されることとなります。

将来の産業構造を見据えた技術開発

日本政府が推し進める「創造科学技術立国」の実現に向けて、「情報通信」「ライフサイエンス」「ナノテクノロジー・材料」「環境」という4つの分野が重点分野として掲げられています。幸いにも、ニコングループの事業は前者3つの分野に関連しており、当社がこれまで培ってきた光学とエレクトロニクスに関する技術を基盤に、これらの3分野に特化し、研究開発活動に積極的に投資し、新たな事業領域を広げていく計画です。

具体的には、情報通信分野では、デジタルカメラを中心とした映像情報機器の事業を周辺のソフト事業まで裾野を広げていきたいと考えています。また、半導体関連の新たな事業の柱として、CMP装置事業や測定検査機器事業を拡大することにより、事業基盤のさらなる強化と安定を図っていききたいと考えております。このほか、光通信関連などの光学部品事業の拡大やMEMS (Micro Electro Mechanical System) 関連事業への参入を積極的に検討しています。また、ライフサイエンスでは、医療やバイオケミカルの領域で求められている光学顕微鏡の一層の革新に応えていきたいと

考えています。ナノテクノロジー・材料分野では、精機カンパニーやインストルメンツカンパニーの技術力を水平展開することにより、ニコンの強みを活かした新分野にチャレンジしていきたいと考えています。

企業価値の向上に向けて

当社が、早期に業績を回復し、企業価値を一層高めていくためには、ニコングループの「人」と「技術」と「ブランド力」が大きな役割を担っていきます。この意味において、まず人材の育成には、さまざまなレベルにおいて力を入れています。2000年3月に策定しました「ビジョン Nikon21」はまさにこの目標を明示したものであり、このビジョンの謳う「信頼と創造」が意味するところを再度従業員一人ひとりに徹底させ、一方さまざまなインセンティブをグループ内に導入していくことにより、より活力と創造力に溢れた企業体を創りあげていきたいと考えています。

全ての従業員がそれぞれの専門性に磨きをかけ、当社の歴史を通じて培ってきた技術力とそれらを象徴するブランド力を融合し、現在の厳しい環境を新たな転換への好機ととらえることにより、21世紀の新たな事業展開への道が大きく開けていくものと確信しています。これらのグループ一丸となった活動の集大成が最終的にはニコングループの企業価値の向上につながり、株主の皆様のご期待に応えていけるものと考えております。

今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年7月

吉田 庄一郎

吉田庄一郎
取締役会長兼CEO

嶋村 輝郎

嶋村輝郎
取締役社長兼COO

営業の概況



外部顧客向け事業別売上高構成比



嶋村 輝郎

取締役社長兼COO 精機カンパニープレジデント

ステッパー事業における最大の強みは、「投影レンズ」の性能であり、ニコンは絶対的な自信を持っています。その技術の極限を追求すると同時に、次世代の露光技術に関しても幅広い視野でチャレンジしていきます。シェアNo.1を維持することは、ニコンに課せられた使命です。

精機事業部門

2002年3月に終了した期における事業環境は、当カンパニーにとっては非常に厳しいものとなりました。台湾から日本、そして米国へと波及した半導体市場の不況による売上の伸び悩み、納期の先送り、キャンセル等の影響を受け、売上高は、1,990億円(前期比15.3%減)、営業利益は36億円(前期比91.8%減)となりました。

半導体露光装置分野では、設計部門の熊谷製作所への統合、相模原製作所におけるステッパー用の人工蛍石の生産開始などにより、開発・生産体制の整備・拡充を進めるとともに、積極的に拡販策を展開し、最先端のエキシマステッパーの販売を伸ばしましたが、半導体メーカーの大幅な投資削減により、売上は大きく減少しました。

液晶ディスプレイ露光装置分野では、中小型液晶パネル向けには「FX-701M」を、大型液晶パネル向けには「FX-21S」をそれぞれ中心として拡販に努め、ほぼ前期並の高い水準の売上を確保しました。

今期も半導体関連市況の不透明感が懸念される中、当カンパニーの最大の課題は、いかにシリコンサイクルに左右されない事業体質を構築していくか、ということにあります。現在、サイクルのボトムでも利益を確保できることを目指して、人材のフロー化を含めた固定費の圧縮や変動費の削減はもとより、生産リードタイムの短縮、契約における取引慣

行の改善など考えるあらゆる手段を講じ、体質改善に努めています。

当事業では、世界最高の結像性能を実現した「NSR-S306C」の開発に見られるように、当社の強みである「投影レンズ」に関する技術を極限まで追い求めています。同時に、システム全体に関して、顧客にさまざまな提案をしていく力をつけていかなければなりません。いいかえれば、このソリューションの提案力が今後の販売力の鍵となってくる、と考えています。

また、次世代ステッパーの開発にも積極的にチャレンジしています。次世代リソグラフィの候補として、EPL(電子ビーム投影露光)、F₂(F₂レーザー露光)、EUVL(極端紫外線露光)の3つがありますが、いずれの需要にも対応できるように開発に取り組んでいます。EPLについては、次世代デバイスの研究開発を行う株式会社半導体先端テクノロジーズ(Selete)から、研究開発用モデルの受注に成功し、2003年の半ばには納入予定です。またEUVLについても、大手半導体メーカーらと「技術研究組合 極端紫外線露光システム技術開発機構」を設立するなど次世代リソグラフィに対応した製品開発に積極的に取り組むことで、リーディングサプライヤーとしての地位を確保していきたいと考えています。



NSR-S306C
世界最高の結像性能を実現した
ArFエキシマステッパー



NSR-S205C
130nmデバイス量産対応
KrFエキシマステッパー



FX-701M
中小型液晶パネル向け
液晶ディスプレイ露光装置



FX-21S
大型液晶パネル向け
液晶ディスプレイ露光装置



河谷 道郎

常務取締役 映像カンパニープレジデント

お客様の操作性や利便性を重視し、従来からの銀塩カメラのお客様にも使いやすいデジタルカメラを開発するとともに、デジタルカメラ世代のニーズに応えた、新しいタイプの製品も市場投入していきます。デジタルカメラの進化はニコンにとって、多くの新しい事業機会を生み出す原動力です。



映像事業部門

当期の市場環境は、期首よりデジタルカメラの急速な需要拡大により、カメラ市場が概ね拡大基調で推移するものと予測しておりましたが、昨年9月に発生した米国同時多発テロを受け、北米市場の冷え込みの影響が懸念されました。当社では、コスト削減の徹底やマーケティングの強化に加え迅速な在庫管理と生産調整策を講じ、業績への影響を回避することができました。この結果、当期映像事業部門の売上高は、前期比23.0%増の2,216億円となり、営業利益においても前期比53.6%増の161億円と好調な成績を達成しました。

デジタルカメラ市場では、一眼レフタイプの「D1x/D1h」をはじめ有効画素数5.0メガピクセルの「COOLPIX5000」、有効画素数3.2メガピクセルの「COOLPIX885」、インナーズイバルデザインの「COOLPIX2500」などプロフェッショナルからコンシューマータイプまでラインナップを拡充し、大幅な黒字を確保しました。特に一眼レフタイプのプロ用デジタルカメラ市場において、ニコンは圧倒的な強みを持っており、市場をリードする立場にあります。この優位性を展開し、今年6月には、ハイアマチュアをターゲットとしたデジタル一眼レフカメラ「D100」を投入したのをはじめ、競争が激化しているコンシューマータイプの機種へと裾野を一層広げていく計画です。これに対応するために、中国江蘇省無錫市に新たな生産拠点を設立しました。* ニコン・タイランドとあわせ

て2大海外生産拠点体制で市場に対応していきます。また、フィルムスキャナでは、各種フィルムへの対応と高画質を実現した新製品「SUPER COOLSCAN 8000 ED」が売上増に貢献しました。

一方、銀塩カメラ市場では市場規模が縮小する中、新製品の売上が好調で、市場シェアを拡大しました。特に、普及価格帯モデルの「ニコンU」、マニュアルフォーカス機の新製品「FM3A」、超小型・超軽量ながら高機能の「ニコンUs」等の機種が好調に売上を伸ばしました。この背景としては、ニコンの「高品質・高機能」というブランドイメージを維持しつつも、より若年層を対象に、使いやすいイメージを意識した新製品が市場に幅広く受け入れられた結果であり、今後ともこのブランド戦略を推進していきます。

今後の展開としましては、引き続き拡大が見込まれるデジタルカメラ市場において、デジタルカメラを中心に、その周辺のサービス事業も積極的に展開していきます。既に、インターネットを通じてのプリントサービス、アルバム作成、フォトシェアリングなどのネットビジネスを開始しており、また、インターネットを介して顧客に修理・サービスを提供するなど、顧客サービスの充実を図ります。また飛躍的な拡大が予想される中国市場に対応するために、生産拠点の整備と販売力の強化を推進していきます。

*2003年4月操業開始予定



D100
ハイアマチュアをターゲットにしたデジタル一眼レフカメラ



ニコンU1s
超小型・超軽量ながら高性能



COOLPIX2500
インナーズイバル(レンズ部回転式)デザインのデジタルカメラ



SUPER COOLSCAN 8000 ED
各種フィルムへの対応と高画質を実現したフィルムスキャナ



田森 孝志

執行役員 インストルメンツカンパニープレジデント

医療やバイオケミカルなどのライフサイエンス分野は今後大きく注目され、加速度的に発展する
と考えます。生物顕微鏡などにおけるニコンの技術が活躍する舞台は大きく広がりつつあります。
21世紀初頭において、この舞台で求められるであろう顕微鏡技術の革新に、ニコンは明確に焦
点を合わせています。



■ インストルメンツ事業部門

当期、生物顕微鏡は前期実績を上回ったものの、半導体市場の悪化の影響を受け、工業用顕微鏡及び半導体検査機器の事業環境は非常に厳しいものとなりました。この結果、売上高は前期比21.0%減の466億円、営業利益は前期比91.0%減の5億円となりました。

商品群別に見ると、生物顕微鏡は米国におけるバイオテクノロジー研究用途の需要の高まりにより、順調に売上を伸ばしました。当期には、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE TE2000」とコンフォーカル顕微鏡「DIGITAL ECLIPSE C1」を新製品として発売しました。「ECLIPSE TE2000」は、各種アプリケーションへの柔軟な拡張性を実現した顕微鏡として好評を博しました。「DIGITAL ECLIPSE C1」は、特殊な光学系により標本内部の様子を高コントラストな画像として観察できる顕微鏡で、今後の売上が期待できる製品です。一方、工業用顕微鏡はデジタルネットカメラを組み合わせた製品等の拡販に努めたものの、半導体関連を中心とした設備投資減少が響き、同分野全体の売上は国内、アジア市場を中心に各市場とも大幅に減少しました。

測定機においても、CNC画像測定システム「NEXIV VMR」シリーズを投入しましたが、電子部品関連の需要減により、売上は前期を下回る結果となりました。

半導体検査機器も、重ね合わせ測定機「NRM-3000」およびウエハ外観検査装置「OPTISTATION-3100」などの新製品を投入し拡販に注力しましたが、市場低迷による影響を克服できず売上減となりました。これら300mmウエハのプロセス管理、検査に対応する製品は、半導体市況の回復に伴い今期下期以降に貢献するものと期待しています。

その他の事業としましては、現在、光学技術や調整技術を活かした反射型液晶プロジェクタ用光学エンジンなどのプロジェクタ事業を立ち上げており、新市場への展開を計画しています。

今後、半導体関連の需要は、生産力増強のみならず新技術の導入を目的とするものも増えていくと思われ、当事業部門では、測定検査機器事業の基盤確立を目指します。また、顕微鏡分野では、先端分野への売上拡大を図り、デジタル画像対応とネットワークを活用したシステム商品の展開を推進します。当期には欧州における販売子会社 Nikon Instruments Europe B.V.を設立しましたが、今後も国内外における販売体制の整備を行い、市場拡大が期待される中国への販売体制の構築を視野に入れながら、景気の動向に左右されない強靱な経営体質を確立していきます。



ECLIPSE TE2000
各種アプリケーションへの柔軟な拡張性を実現した研究用倒立顕微鏡



DIGITAL ECLIPSE C1
標本内部の様子を高コントラストな画像として観察できるコンフォーカル顕微鏡



NRM-3000
300mmウェハのプロセス管理をサポートする重ね合わせ測定機



OPTISTATION-3100
300mmウェハ検査に対応するウェハ外観検査装置



フィールドステーション
GF-300Nシリーズ
ノンプリズム機能搭載型フィールドステーション



スポーター I 8×36D CF
見やすさを向上させたアウトドア
レジャー用双眼鏡



プロogue・ネクシア
世界初の形状記憶樹脂製モダン
を採用したメガネフレーム

■ その他事業部門

その他の事業に関しましては、売上高は、482億円（前期比10.5%増）、営業利益は16億円（前期比8.8%減）となりました。

カスタムプロダクツ事業では、IT（情報技術）不況の影響を受け、光通信関係の光学部品が伸び悩みましたが、衛星センサー用の光学系の販売が本格化し、売上を伸ばしました。今後の見通しとしましては、光通信分野で高い評価を受けている利得平坦化フィルターの拡販に努めていきます。また平成13年5月に独立・分社化した望遠鏡事業も、米国市場を中心に、スポーツ観戦、アウトドアユースに最適なコンパクトタイプの双眼鏡が好調に推移し、前期の実績を上回りました。引き続き海外市場は好調の見込みです。今期も積極的に新製品を投入し、売上増を目指します。

一方、測量機では、生産体制を拡充するとともに拡販に努めましたが、市況の冷え込みにより、売上は減少しました。引き続き市場は低迷するものと思われませんが、新製品の投入などにより、今期後半からの売上回復に努めます。

眼鏡については、厳しい市況が続く中、眼鏡レンズは累進焦点レンズなどの高付加価値商品を中心に売上を伸ばし、事業が順調に推移しましたが、フレーム・サングラスは低価格化の進行に伴い、前期の実績を下回りました。今期も眼鏡レンズでは、国内、海外市場とも高付加価値商品の販売に注力し、拡販に努めていきます。フレーム・サングラスでは、アメリカの販売子会社Nikon Eyewear Inc.を清算するなど、販売体制の見直しを図っています。今後は海外調達の拡充等により、価格競争力を強化していきます。

当期に市場参入したCMP装置事業については、半導体不況の影響により当期の売上計上には至りませんでした。次世代プロセスに対応する二コシ製装置の技術に対しては高い評価を得ており、ハイエンドCMP装置市場においてシェア獲得を目指していきます。

5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	(単位：百万円)					(単位：千米ドル)
	2002	2001	2000	1999	1998	2002
売上高	¥482,975	¥ 483,957	¥371,801	¥ 305,765	¥ 372,146	\$ 3,624,582
売上原価	306,793	301,759	247,473	205,984	224,546	2,302,387
販売費及び一般管理費	153,943	120,775	105,894	108,522	120,123	1,155,295
営業利益（損失）	22,239	61,423	18,434	(8,741)	27,477	166,900
税金等調整前当期純利益（損失）	2,755	29,827	11,479	(17,447)	18,929	20,678
当期純利益（損失）	(6,004)	20,911	7,770	(18,233)	8,318	(45,056)
1株当たり（円及び米ドル）						
当期純利益（損失）	¥ (16.23)	¥ 56.53	¥ 21.01	¥ (49.29)	¥ 22.48	\$ (0.12)
支払配当金	4.00	8.00	5.00	3.00	8.00	0.03
資本的支出	¥ 33,546	¥ 25,996	¥ 13,881	¥ 20,719	¥ 26,168	\$ 251,749
減価償却費	17,917	16,007	17,251	20,110	18,407	134,463
研究開発費	27,313	22,794	17,798	18,729	21,633	204,977
会計年度末						
総資産	¥561,276	¥ 593,454	¥502,175	¥ 474,965	¥ 507,326	\$ 4,212,202
資本	176,961	186,119	166,495	160,991	171,051	1,328,036

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2002年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=133.25円により換算しております。

経営成績に関する説明ならびに分析

経営環境

2002年3月31日に終了した事業年度における経済環境は、米国経済は、同時多発テロの影響による一段の悪化が懸念されたものの、堅調な個人消費が下支えし、景気は底離れの兆しを示しました。一方、欧州経済は、輸出と設備投資の落込みにより減退感が強まり、アジア経済も総じて鈍化しました。

わが国経済は、個人消費が低迷し、設備投資も大幅に減少するなど、景気後退による厳しい状況が続きました。

当グループの事業分野に関しては、精機事業及びインストルメンツ事業関連は、半導体市場の未曾有の不況に伴い、市場構造が変化する厳しい状況となりました。一方、映像事業関連では、デジタルカメラ市場の拡大が続きました。

事業別売上内訳

2002年及び2001年3月31日終了事業年度

	(単位：百万円、%)		(単位：千米ドル)
	2002	2001	2002
精機事業	¥ 198,991	¥ 234,808	\$ 1,493,369
売上高構成比率	41.2%	48.5%	
映像事業	221,577	180,112	1,662,870
売上高構成比率	45.9	37.2	
インストルメンツ事業	46,641	59,008	350,028
売上高構成比率	9.6	12.2	
その他事業	48,176	43,610	361,545
売上高構成比率	10.0	9.0	
合計	¥ 515,385	¥ 517,538	\$ 3,867,812
(消去)	(32,410)	(33,581)	(243,230)
	(6.7)	(6.9)	
連結	¥ 482,975	¥ 483,957	\$ 3,624,582

経営の概況と分析

グループ全体の収益体質の強化を目的として導入したカンパニー制と、各カンパニー毎の連結経営体制の一層の定着に努めました。また、お客様に満足いただける商品、サービスの提供に努める一方、コストダウンや経費削減の徹底、棚卸資産や売掛債権の圧縮に取り組みました。しかしながら、半導体市場の過去最大規模の落ち込みの影響を受け、2002年終了事業年度の連結売上高は4,830億円で、前期比10億円、0.2%の減少となり、また、連結当期純損失は60億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を見ますと、精機事業部門については、縮小投影型露光装置分野において、半導体メーカーの大幅な投資削減により売上げが大きく減少し、液晶ディスプレイ用露光装置分野において、ほぼ前期並の売上となり、売上高で前期比15.3%減少の1,990億円、営業利益は36億円となりました。映像事業部門については、昨年より引き続きデジタルカメラの好調な伸びが寄与し、売上高で前期比23.0%増加の2,216億円、営業利益は161億円となりました。また、インストルメンツ事業部門については、工業用顕微鏡の市況の悪化の影響により、売上高で前期比21.0%減少の466億円、営業利益は5億円となりました。

所在地別に見ると、国内では、デジタルカメラ市場の拡大に伴い売上を伸ばしたものの、半導体市場の急激な悪化に伴う半導体メーカーの設備投資抑制などに民間設備投資が減少し、精機事業及びインストルメンツ事業は厳しい状況に転じました。この結果、売上高は、前期比11.7%減少の3,745億円、営業利益57億円となりました。一方、海外においては、北米で、デジタルカメラ市場が順調に拡大し、また縮小投影型露光装置などが比較的堅調に推移し、売上高は前期比42.6%増加の2,058億円、営業利益69億円、欧州では、縮小投影型露光装置などが落ち込んだものの、デジタルカメラの新製品が順調に売上を伸ばした結果、売上高は前期比7.4%増加の834億円、営業利益23億円となりました。また、アジアでは、映像事業で生産拠点の拡充による生産能力の向上に取り組み、シンガポール・マレーシア地域において直販を開始したことなどから大幅に売上を伸ばし、この結果、売上高は前期比59.7%増加の399億円、営業利益29億円となりました。

損益分析

2002年及び2001年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2002	2001
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(63.5)	(62.4)
売上総利益	36.5	37.6
販売費及び一般管理費	(31.9)	(24.9)
営業利益	4.6	12.7
支払利息純額及び受取配当金	(0.5)	(0.6)
その他の収益（費用）純額	(3.5)	(5.9)
税金等調整前当期純利益	0.6	6.2
法人税等	(1.8)	(1.9)
少数株主持分損益	(0.0)	(0.0)
当期純利益（損失）	(1.2)	4.3

注：全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

貸借対照表分析

2002年及び2001年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2002	2001
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	65.5	70.1
たな卸資産	37.1	33.7
有形固定資産	20.2	16.5
投資その他の資産	14.3	13.4
流動負債計	50.0	54.5
短期借入金	19.9	14.0
1年内返済を除く長期借入債務	14.5	12.1
資本	31.5	31.4

財務の概況と分析

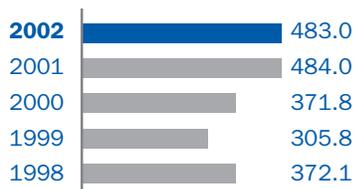
2002年終了事業年度末の総資産は5,613億円で、前期比322億円、5.4%の減少となりました。おもに売上高の減少に伴い、売上債権が減少した事によるもので、その結果、流動資産が482億円、11.6%減少しております。

負債では、有利子負債などの増加はありましたが、主に仕入債務が減少したことにより、全体では230億円減少しております。

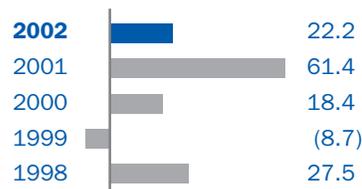
また、2002年終了事業年度は30億円の配当を実施いたしました。一方、当期純損失が60億円となり、新規連結会社の増加に伴う剰余金の増加7億円を計上しましたが、資本は合計で92億円の減少となっております。

一方、キャッシュ・フローから見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進む一方で、仕入債務、法人税等の支払いなどにより、95億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強のための設備投資による支出などにより、259億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの増加、社債の発行などにより、251億円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は246億円となりました。

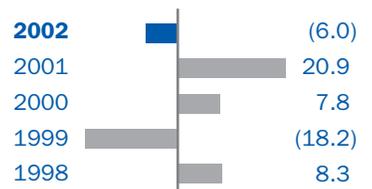
■ 売上高 (単位：10億円)



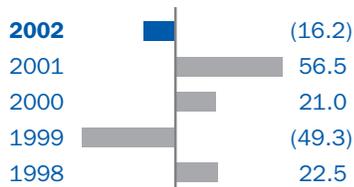
■ 営業利益 (損失)
(単位：10億円)



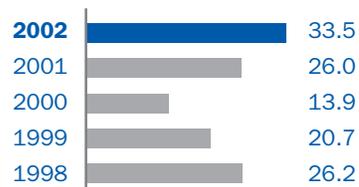
■ 当期純利益 (損失)
(単位：10億円)



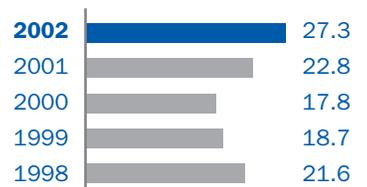
■ 1株当たり当期純利益 (損失)
(単位：円)



■ 資本的支出 (単位：10億円)



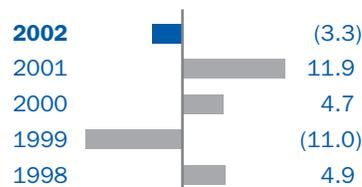
■ 研究開発費 (単位：10億円)



■ 資本 (単位：10億円)



■ 株主資本利益率 (%)



連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社

2002年及び2001年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2002	2001	2002
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 24,614	¥ 33,732	\$ 184,724
受取手形及び売掛金 (注記6)			
一般顧客	102,409	140,587	768,547
非連結子会社及び関連会社	558	763	4,188
貸倒引当金	(3,047)	(2,623)	(22,865)
たな卸資産 (注記5)	208,411	199,798	1,564,059
繰延税金資産 (注記10)	17,787	26,693	133,484
その他の流動資産 (注記4)	16,921	16,952	126,984
流動資産合計	<u>367,653</u>	<u>415,902</u>	<u>2,759,121</u>
有形固定資産			
土地	16,812	15,867	126,168
建物及び構築物	90,441	84,893	678,731
機械装置及び運搬具	115,153	101,271	864,190
器具及び備品	54,454	51,795	408,662
建設仮勘定	13,188	11,518	98,974
合計	<u>290,048</u>	<u>265,344</u>	<u>2,176,725</u>
減価償却累計額	(176,929)	(167,108)	(1,327,798)
有形固定資産合計	<u>113,119</u>	<u>98,236</u>	<u>848,927</u>
投資その他の資産			
投資有価証券 (注記4及び6)	45,352	53,214	340,353
非連結子会社及び関連会社に対する投資	5,143	4,757	38,595
長期貸付金			
従業員その他	670	739	5,027
非連結子会社及び関連会社	32	35	241
貸倒引当金	(104)	(83)	(779)
ソフトウェア	5,746	5,598	43,121
敷金	3,304	3,605	24,796
繰延税金資産 (注記10)	14,911	5,370	111,906
その他	5,450	6,081	40,894
投資その他の資産合計	<u>80,504</u>	<u>79,316</u>	<u>604,154</u>
資産合計	<u>¥ 561,276</u>	<u>¥ 593,454</u>	<u>\$ 4,212,202</u>

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2002	2001	2002
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金（注記6）	¥ 111,795	¥ 82,996	\$ 838,987
1年内返済予定の長期借入債務（注記6）	16,541	25,351	124,133
支払手形及び買掛金：			
一般仕入先	78,305	113,800	587,652
非連結子会社及び関連会社	560	1,044	4,206
未払法人税等	1,299	22,023	9,748
未払費用	37,684	38,886	282,807
その他の流動負債（注記10）	34,306	39,303	257,458
流動負債合計	<u>280,490</u>	<u>323,403</u>	<u>2,104,991</u>
固定負債			
長期借入債務（注記6）	81,626	71,804	612,577
退職給付引当金（注記7）	17,419	10,024	130,728
その他の固定負債（注記10）	4,622	1,928	34,683
固定負債合計	<u>103,667</u>	<u>83,756</u>	<u>777,988</u>
少数株主持分	<u>158</u>	<u>176</u>	<u>1,187</u>
契約債務及び偶発債務（注記12、13及び14）			
資本の部			
資本金（注記8）：			
会社が発行する株式の総数—1,000,000,000株			
発行済株式数—2002年369,945,332株及び2001年369,927,584株	36,661	36,661	275,128
資本準備金（注記8）	51,924	51,910	389,677
連結剰余金（注記8）	88,725	96,560	665,857
その他有価証券評価差額金	1,079	4,715	8,098
為替換算調整勘定	(1,265)	(3,726)	(9,496)
合計	<u>177,124</u>	<u>186,120</u>	<u>1,329,264</u>
自己株式：			
2002年139,969株、2001年632株	(163)	(1)	(1,228)
資本合計	<u>176,961</u>	<u>186,119</u>	<u>1,328,036</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥ 561,276</u>	<u>¥ 593,454</u>	<u>\$ 4,212,202</u>

連結財務諸表注記を参照。

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2002年及び2001年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2002	2001	2002
売上高 (注記3)	¥ 482,975	¥ 483,957	\$ 3,624,582
売上原価 (注記3)	306,793	301,759	2,302,387
売上総利益	176,182	182,198	1,322,195
販売費及び一般管理費 (注記3及び9)	153,943	120,775	1,155,295
営業利益	22,239	61,423	166,900
その他の収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	1,149	1,413	8,625
支払利息	(3,659)	(4,331)	(27,456)
たな卸資産評価減	(7,112)	(2,647)	(53,371)
たな卸資産処分損	(2,185)	(10,506)	(16,399)
投資有価証券売却損	(3,358)	(1,668)	(25,201)
固定資産除却損	(1,161)	(1,124)	(8,713)
固定資産売却益	3,180	4,575	23,868
投資有価証券売却益	1,800		13,506
退職給付信託設定益		1,724	
退職給付引当金繰入額	(9,755)	(16,459)	(73,206)
持分法による投資利益	549	39	4,118
その他—純額	1,068	(2,612)	8,007
その他の収益 (費用) 合計	(19,484)	(31,596)	(146,222)
税金等調整前当期純利益	2,755	29,827	20,678
法人税等 (注記10)			
法人税、住民税及び事業税	3,454	26,978	25,920
法人税等調整額	5,304	(18,077)	39,807
法人税等合計	8,758	8,901	65,727
少数株主持分損益	1	15	7
当期純利益 (損失)	¥ (6,004)	¥ 20,911	\$ (45,056)

	単位：円		単位：ドル (注記 1)
	2002	2001	2002
普通株式1株当たり (注記2(o)) :			
当期純利益 (損失)	¥ (16.23)	¥ 56.53	\$ (0.12)
支払配当金	4.00	8.00	0.03

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2002年及び2001年3月31日終了事業年度

	単位：千株		単位：百万円				
	発行済株式数	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2000年4月1日残高	369,928	¥ 36,661	¥ 51,910	¥ 77,950			¥ (26)
当期純利益				20,911			
配当金、1株当たり6.5円				(2,405)			
役員賞与				(30)			
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				134			
その他有価証券評価差額金					4,715		
為替換算調整勘定						(3,726)	
自己株式減少高							25
2001年3月31日残高	369,928	¥ 36,661	¥ 51,910	¥ 96,560	¥ 4,715	¥ (3,726)	¥ (1)
株式交換により発行した新株式数	17		14				
当期純損失				(6,004)			
配当金、1株当たり8.0円				(2,959)			
役員賞与				(50)			
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				692			
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高				352			
連結子会社の非連結子会社合併による剰余金増加高				134			
その他有価証券評価差額金					(3,636)		
為替換算調整勘定						2,461	
自己株式増加高							(162)
2002年3月31日残高	369,945	¥ 36,661	¥ 51,924	¥ 88,725	¥ 1,079	¥ (1,265)	¥ (163)

	単位：千米ドル（注記1）					
	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2001年3月31日残高	\$ 275,128	\$ 389,566	\$ 724,654	\$ 35,388	\$(27,964)	\$ (7)
株式交換により発行した新株式数		111				
当期純損失			(45,056)			
配当金、1株当たり0.06米ドル			(22,207)			
役員賞与			(375)			
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			5,196			
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高			2,640			
連結子会社の非連結子会社合併による剰余金増加高			1,005			
その他有価証券評価差額金				(27,290)		
為替換算調整勘定					18,468	
自己株式増加高						(1,221)
2002年3月31日残高	\$ 275,128	\$ 389,677	\$ 665,857	\$ 8,098	\$(9,496)	\$(1,228)

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2002年及び2001年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 1)
	2002	2001	2002
営業活動：			
税金等調整前当期純利益	¥ 2,755	¥ 29,827	\$ 20,678
調整：			
法人税等支払額	(29,711)	(8,592)	(222,968)
減価償却費	17,917	16,007	134,463
退職給付引当金の増加額	7,304	10,024	54,814
固定資産除却売却損	1,258	1,251	9,443
固定資産売却益	(3,180)	(4,575)	(23,868)
投資有価証券売却損	3,358	1,668	25,201
投資有価証券売却益	(1,800)		(13,506)
その他—純額	235	6,960	1,761
資産及び負債増減			
売上債権の減少(増加)額	42,719	(12,633)	320,591
たな卸資産の増加額	(4,246)	(41,944)	(31,868)
仕入債務の増加(減少)額	(40,807)	22,534	(306,243)
その他—純額	(5,273)	14,397	(39,572)
調整額合計	(12,226)	5,097	(91,752)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9,471)	34,924	(71,074)
投資活動：			
設備投資による支出	(28,423)	(18,184)	(213,302)
有形固定資産の売却による収入	3,517	5,452	26,397
投資有価証券の取得による支出	(8,812)	(5,090)	(66,128)
投資有価証券の売却による収入	8,489	2,203	63,709
貸付金の減少額	653	3,250	4,897
その他—純額	(1,276)	(3,325)	(9,583)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,852)	(15,694)	(194,010)
財務活動：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増加(減少)額	27,814	(2,943)	208,738
長期借入れ及び社債の発行による収入	26,156	1,317	196,290
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(25,740)	(16,617)	(193,170)
配当金の支払額	(2,951)	(2,392)	(22,145)
その他—純額	(166)	1	(1,248)
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,113	(20,634)	188,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	1,495	4,359
現金及び現金同等物の増加額	(9,629)	91	(72,260)
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	352	1,067	2,640
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	(0)		(1)
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	159		1,193
現金及び現金同等物の期首残高	33,732	32,574	253,152
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 24,614	¥ 33,732	\$ 184,724
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
非連結から連結となった子会社の資産増加額	¥ 544	¥ 16,258	\$ 4,086
非連結から連結となった子会社の負債増加額	127	231	955
連結子会社の非連結子会社合併による固定資産、固定負債の増加額			
有形固定資産	259		1,943
その他の固定資産	87		654
長期借入金	70		525
その他の固定負債	41		308

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社

2002年及び2001年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際会計基準による開示内容とは一部異なっております。当連結財務諸表は、日本以外の国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した場合の財務状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示するものではありません。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準のもとでは、新たな開示項目に対比比較するための過年度の調整は要求されていないため、開示を行っておりません。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2002年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=133.25円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

なお、2002年3月期の表示方法に合わせ2001年3月期の財務諸表を一部組替しております。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2002年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び46社（2001年3月期：41社）の連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。関連会社2社（2000年3月期：関連会社1社）に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

連結子会社及び持分法適用の関連会社に対する取得時の投資勘定と当該会社の純資産額との差額は僅少であり、すべて発生時に損益として処理しております。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

(b) 現金及び現金同等物

現金同等物は、額面金額で容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

- i) 売買目的の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、未実現損益は損益計算書における損益として認識されます。
- ii) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。
- iii) 上記に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は資本の部に区分表示されます。時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。

(d) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価し、仕掛品については個別法により評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、主として先入先出法による低価法で評価しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

(f) 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で退職年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、拠出型年金制度を採っております。

2000年4月1日以降、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る新しい会計基準を採用しており、退職給付引当金は、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、26,203百万円の会計基準変更時差異は、6,711百万円（54,168千米ドル）の当社保有株式による退職給付信託積立分に対応する額を除き、2001年3月期より2年による按分額を費用処理しております。

(g) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(h) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、賃貸借取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(i) 法人税等

所得税額は連結損益計算書上の税引前利益を元に計算されております。当社グループは資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。

繰延税金は、会計上の資産と負債の帳簿価格と税務上のそれとの間の一時差異の税効果を反映しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(j) 連結剰余金

各年度末の留保連結剰余金は、株主総会の承認を経て、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(k) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(l) 外貨建財務諸表の換算

在外子会社の外貨建財務諸表は、株主資本を除き、決算日の為替レートをを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。

(m) 金融派生商品

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

すべてのデリバティブは、未実現損益を反映させた公正価額で連結貸借対照表に表示し、未実現損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と実効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、未実現損益はヘッジ対象取引の期日まで繰延べております。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは時価により再評価し、金利スワップ契約から生じる受取金額と支払金額の差額は、損益計算書における損益として認識しております。

(n) 収益の認識

米国証券委員会（SEC）は、引渡し基準を明確にした「Staff Accounting Bulletin No. 101 (SAB 101)」を公表しました。一部の在外子会社は、2001年3月31日終了事業年度より「SAB101」を採用しております。この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、2001年3月31日終了年度では、売上高は22,146百万円、営業利益は4,547百万円減少しております。

(o) 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、各事業年度における発行済普通株式の加重平均にもとづいて計算されております。2002年及び2001年終了事業年度の加重平均株式数は、それぞれ369,833,275株及び369,924,491株となっております。

連結損益計算書に表示されている一株当たり支払配当金は中間配当金と貸借対照表日以降に株主総会で承認された期末配当金よりなっております。

潜在株式調整後一株当たりの当期純利益については、2001年3月31日終了事業年度においては、転換社債等潜在株式がないため、また、2002年3月31日終了事業年度においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 会計方針の変更

従来、顧客より収受する有償の収入はサービス収入として、また、これに対応する費用はアフターサービス費として、何れも販売費及び一般管理費に含めて計上してはりましたが、2002年3月終了事業年度より、サービス売上高及びこれに対応する費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は25,735百万円（193,136千米ドル）、売上原価は14,710百万円（110,391千米ドル）、販売費及び一般管理費は11,025百万円（82,745千米ドル）増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

4. 有価証券及び投資有価証券

2002年及び2001年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
流動資産に属するもの：			
金融債その他	¥ 0	¥ 2	\$ 4
固定資産に属するもの：			
株式	¥ 45,303	¥ 52,378	\$ 339,983
債券その他	49	836	370
合計	¥ 45,352	¥ 53,214	\$ 340,353

2002年及び2001年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

2002年3月31日現在	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 39,114	¥ 6,413	¥ 4,554	¥ 40,973
債券	48	0	0	48
合計	¥ 39,162	¥ 6,413	¥ 4,554	¥ 41,021

2001年3月31日現在	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 39,766	¥ 11,090	¥ 2,961	¥ 47,895
債券	786	0	0	786
合計	¥ 40,552	¥ 11,090	¥ 2,961	¥ 48,681

2002年3月31日現在	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$ 293,541	\$ 48,121	\$ 34,167	\$ 307,495
債券	358	0	0	358
合計	\$ 293,899	\$ 48,121	\$ 34,167	\$ 307,853

2002年及び2001年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
その他の有価証券			
非上場株式	¥ 4,329	¥ 4,483	\$ 32,489
その他の有価証券	2	50	15
合計	¥ 4,331	¥ 4,533	\$ 32,504

2002年及び2001年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ8,421百万円（63,196千米ドル）及び2,203百万円（17,781千米ドル）です。2002年3月31日終了事業年度の売却益は、1,800百万円（13,508千米ドル）、また、2002年及び2001年3月31日終了事業年度の売却損は、それぞれ3,358百万円（25,201千米ドル）及び1,668百万円です。

2002年及び2001年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものの債券の満期到来日別の残高は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
1年以内	¥ 0	¥	\$ 5
1年超5年以内	4	4	34
合計	¥ 4	¥ 4	\$ 39

5. たな卸資産

2002年及び2001年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
製品及び半製品	¥ 89,074	¥ 72,893	\$ 668,473
仕掛品	101,903	110,752	764,746
原材料及び貯蔵品	17,434	16,153	130,840
合計	¥ 208,411	¥ 199,798	\$ 1,564,059

6. 短期借入金及び長期借入債務

2002年及び2001年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
主として銀行からの短期借入金： 2002: 0.2500%-6.0000% 2001: 0.4247%-7.9700%	¥ 66,795	¥ 50,996	\$ 501,276
コマーシャルペーパー： 2002: 0.0900%-0.4621% 2001: 0.0092%-0.4050%	45,000	32,000	337,711
合計	¥ 111,795	¥ 82,996	\$ 838,987

2002年及び2001年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
主として銀行及び保険会社からの借入金： 2002: 0.700%-7.430% 返済期限 2002-2007 2001: 0.700%-9.220% 返済期限 2001-2006	¥ 13,167	¥ 17,155	\$ 98,811
社債	85,000	80,000	637,899
合計	98,167	97,155	736,710
控除：1年内返済予定の金額	(16,541)	(25,351)	(124,133)
差引：長期借入債務	¥ 81,626	¥ 71,804	\$ 612,577

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取り消すことができます。

	発行	償還期限	単位：百万円		単位：千米ドル
			2002	2001	2002
ユーロ円建普通社債年利4.85%	1994年 9月	2001年12月	¥	¥10,000	\$
無担保社債2.95%	1996年 2月	2003年 2月	10,000	10,000	75,047
無担保社債2.7%	1996年 2月	2002年 2月		10,000	
無担保社債2.45%	1997年 3月	2004年 3月	10,000	10,000	75,047
無担保社債2.7%	1997年 6月	2003年 6月	10,000	10,000	75,047
無担保社債2.5%	1997年11月	2007年11月	10,000	10,000	75,047
無担保社債2.575%	1998年 4月	2005年 4月	10,000	10,000	75,047
無担保社債1.76%	1999年 8月	2004年 8月	10,000	10,000	75,047
無担保社債1.0%	2001年 4月	2006年 4月	10,000		75,047
無担保社債1.3%	2001年12月	2006年12月	10,000		75,047
無担保社債1.7%	2001年12月	2008年12月	5,000		37,523
合計			¥85,000	¥80,000	\$ 637,899

2002年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003	¥16,541	\$124,133
2004	22,683	170,227
2005	11,472	86,092
2006	12,455	93,471
2007	20,016	150,217
2008以降	15,000	112,570
合計	¥98,167	\$736,710

2002年3月31日現在において、次の資産を短期借入金、長期借入債務及びその他負債の担保に供しております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形及び売掛金	¥19,581	\$146,949
投資有価証券	6,961	52,240
合計	¥26,542	\$199,189

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
長期借入債務	¥ 4,967	\$ 37,277

日本の金融慣行として、借入を行なう際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したかまたは不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。

7. 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で退職年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、拠出型年金制度を採っております。

2000年4月1日以降、当グループは退職給付に係る新しい会計基準を採用しております。

2002年及び2001年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
退職給付債務	¥115,380	¥95,988	\$ 865,894
年金資産	(66,437)	(63,942)	(498,592)
未認識数理計算上の差異	(31,589)	(12,279)	(237,067)
会計基準変更時差異の未処理額		(9,743)	
連結貸借対照表計上額純額	17,354	10,024	130,235
前払年金費用	65		493
退職給付引当金	¥ 17,419	¥10,024	\$ 130,728

2002年及び2001年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
勤務費用	¥ 4,039	¥ 3,861	\$ 30,312
利息費用	3,080	3,190	23,118
期待運用収益	(2,739)	(2,477)	(20,557)
会計基準変更時差異の費用処理額	9,755	16,459	73,206
数理計算上の差異の費用処理額	1,133		8,500
退職給付費用	¥ 15,268	¥21,033	\$ 114,579

2002年及び2001年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2002	2001
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 years	10 years
会計基準変更時差異の処理年数	2 years	2 years

8. 株主資本

当社は2001年10月1日付けで改正された日本の商法（以下商法）に準じております。2001年10月1日以前は、商法では、取締役会の決議により新株発行価格の最低50%またはその額面価額のうち、いずれか多い金額を資本金勘定に組み入れることが要求されておりました。資本金に組み入れられた金額を超過する部分は資本準備金としておりました。2001年10月1日の商法改正により、額面株式が廃止され、株式額を表示しない無額面株式となりました。

また、2001年10月1日以前は、商法では、利益処分による現金支出額の10%以上の金額を利益準備金として、その額が資本金の25%になるまで、組み入れることが要求されておりました。2001年10月1日の商法改正により、当該組み入れ額は、資本準備金と利益準備金を基に決定されることとなりました。このことにより、資本準備金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議により配当金原資である利益剰余金へ振替えることが可能となりました。2002年及び2001年3月31日現在の利益剰余金を含む利益準備金は、それぞれ5,565百万円（41,766千米ドル）、5,412百万円であります。改正後の商法により、会社は取締役会の決議に基づき、任意に株式分割による新株の発行を株主に対して行うことが出来ることとなりました。2001年10月1日以前は、株式分割後の発行済み株式数で除した1株あたりの株主持分の金額は50円を下回ってはならないこととされておりましたが、商法改正より当該制限は除かれております。

2001年10月1日以前は、商法では自己株式の取得及びその用途について、一定の制限が課せられておりました。2001年10月1日以降、当該制限は商法から削除され、会社は株主総会の決議によって自己株式の取得が認められるようになり、また、2002年3月31日以降、取締役会の決議により、当該自己株式の処分ができることとなりました。なお、自己株式取得価額の総額の上限は、法定準備金の取り崩しを株主総会で決議された場合は、配当可能利益に、その決議により取り崩される法定準備金を加えた額までとなります。

商法は、会社が取締役会の決議により法定準備金の一部を資本金へ組替えることを認めております。また、会社が株主総会の決議に基づき、未処分利益（すなわち配当可能利益）の一部を資本金へ組替えることを認めております。

2002年3月1日、当社は株式交換により株式会社栃木ニコンを完全子会社と致しました。株式交換の比率は、株式会社栃木ニコンの株式1株につき、当社の株式0.58株となります。この結果、当社は17,748株の新株を発行し、資本準備金が14百万円（111千米ドル）増加いたしました。

配当金の支払に関しては、決算後の株主総会の承認が必要となります。中間配当金に関しても取締役会の承認を経て支払われますが、商法により制限が設けられております。

ストックオプションは、取締役及び執行役員に与えられております。これは2003年6月29日から2011年6月28日の期間に当社株式を購入することのできるストックオプションであり、取締役及び執行役員にそれぞれ60千株及び39千株を上限として与えられております。このストックオプションによる当社株式の譲渡価額は、権利付与日の属する前の月の各日における市場取引の終値の平均値もしくは、権利付与日の市場取引の終値のいずれか高いほうに1.05を乗じた金額となります。

商法では、配当可能利益は会社の会計帳簿に記載されている剰余金に基づいて算定されます。2002年3月31日現在の利益剰余金は56,493百万円（423,959千米ドル）となっており、株主総会の承認及び法定準備金の積立要件を満たせば配当が可能です。

9. 販売費及び一般管理費

2002年3月期及び2001年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
宣伝広告費	¥ 27,182	¥ 19,655	\$ 203,995
サービス費	2,533	18,387	19,012
製品保証引当金	6,366	6,034	47,777
サービス収入		(30,812)	
給料手当	29,988	27,152	225,048
退職給付費用	3,663	2,951	27,490
その他の人件費	14,653	14,662	109,965
研究開発費	27,313	22,794	204,977

10. 法人税等

当社及び国内の子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2002年及び2001年3月31日現在の法定実効税率は、42%となっております。

2002年及び2001年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
繰延税金資産			
たな卸資産	¥ 10,913	¥ 16,581	\$ 81,895
製品保証引当金	2,465	2,120	18,498
退職給付引当金	9,207	5,433	69,097
減価償却費	9,635	7,927	72,303
繰越欠損金	2,019	46	15,157
その他	5,522	10,120	41,443
合計	¥ 39,761	¥ 42,227	\$ 298,393
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	3,402	2,468	25,532
その他有価証券評価差額金	781	3,414	5,864
在外子会社留保利益	2,569	2,545	19,281
その他	3,254	1,974	24,418
合計	¥ 10,006	¥ 10,401	\$ 75,095
繰延税金資産の純額	¥ 29,755	¥ 31,826	\$ 223,298

上記金額の算定において、2002年3月期には1,489百万円（11,175千米ドル）、2001年3月期には2,764百万円の評価性引当金が控除されております。

2002年3月期及び2001年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2002	2001
法定実効税率	42%	42%
未実現利益に対する連結調整	238.8	(16.7)
在外子会社留保利益の計上		8.5
益金算入されている在外子会社からの受取配当金	53.5	1.5
連結子会社の税率差異	(26.1)	(4.4)
その他	9.7	(1.1)
連結上の法人税等の負担率	317.9%	29.8%

11. 研究開発費

2002年3月期及び2001年3月期の研究開発費は、27,313百万円（204,977千米ドル）及び22,794百万円であります。

12. リース取引

当社及び国内子会社における2002年及び2001年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ3,533百万円（26,518千米ドル）及び3,492百万円であります。

2002年3月期及び2001年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
一年内	¥ 1,231	¥ 1,001	\$ 9,240
一年超	2,448	1,645	18,367
合計	¥ 3,679	¥ 2,646	\$ 27,607

2002年3月期及び2001年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2002			2002		
	機械装置及び 運搬具	器具及び 備品	合計	機械装置及び 運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 8,292	¥ 8,834	¥ 17,126	\$ 62,226	\$ 66,296	\$ 128,522
減価償却累計額相当額	4,697	5,238	9,935	35,246	39,311	74,557
期末残高相当額	¥ 3,595	¥ 3,596	¥ 7,191	\$ 26,980	\$ 26,985	\$ 53,965

	単位：百万円		
	2001		
	機械装置及び 運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	¥ 8,490	¥ 9,730	¥ 18,220
減価償却累計額相当額	5,439	5,550	10,989
期末残高相当額	¥ 3,051	¥ 4,180	¥ 7,231

未経過リース料の2002年3月期及び2001年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
	一年内	¥ 2,711	¥ 3,023
一年超	4,480	4,208	33,617
合計	¥ 7,191	¥ 7,231	\$ 53,965

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2002年3月期は3,533百万円（26,518千米ドル）、2001年3月期が3,492百万円になります。

13. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2002年及び2001年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2002	2002	2002	2002	2002	2002
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引：						
売建円	¥ 4,023	¥ 3,985	¥ 38	\$ 30,196	\$ 29,909	\$ 287
売建米ドル	4,902	4,939	(37)	36,787	37,068	(281)
売建ユーロ	5,819	5,875	(56)	43,666	44,089	(423)
売建英債券						
買建円	4,953	4,425	(528)	37,169	33,210	(3,959)
買建米ドル	331	333	2	2,486	2,502	16
買建ユーロ	2,300	2,329	29	17,264	17,478	214
買建独マルク						
買建英債券	189	188	(1)	1,416	1,412	(4)
合計			¥ (553)			\$ (4,150)
金利スワップ取引：						
(受取固定、支払変動)	¥ 30,000	¥ 865	¥ 865	\$225,141	\$ 6,496	\$ 6,496
(支払固定、受取変動)	20,000	(833)	(833)	150,094	(6,252)	(6,252)
合計	¥ 50,000	¥ 32	¥ 32	\$375,235	\$ 244	\$ 244

	単位：百万円		
	2001	2001	2001
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引：			
売建円	¥ 2,001	¥ 1,755	¥ 246
売建米ドル	1,176	1,226	(50)
売建ユーロ	6,247	6,816	(569)
売建英債券	664	677	(13)
買建円	21,793	18,125	(3,668)
買建米ドル	156	162	6
買建ユーロ	3,327	3,378	51
買建独マルク	1,926	1,914	(12)
買建英債券	828	856	28
合計			¥ (3,981)
金利スワップ取引：			
(受取固定、支払変動)	¥ 30,000	¥ 1,384	¥ 1,384
(支払固定、受取変動)	20,000	(876)	(876)
合計	¥ 50,000	¥ 508	¥ 508

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び債権債務に先物為替予約が付され円貨が確定しているものについては、時価情報の開示対象から除いております。

14. 偶発債務

2002年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高及び輸出手形割引高	¥ 592	\$ 4,441
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	9,215	69,157
合計	<u>¥ 9,807</u>	<u>\$73,598</u>

15. 重要な後発事象

(a) 当社は、厳しい経営環境が続く中で事業基盤を健全なものにするための経営合理化の一環として、既存の早期退職優遇制度を拡大することを発表いたしました。対象者は45歳以上の従業員で、応募期間は2002年4月15日から5月10日までであり、応募人数は、455人でありました。本制度により生じる割増退職金は、8,686百万円（65,185千米ドル）であり、2003年3月期に特別損失として計上することとなります。

(b) 当社は、取締役会の決議により、2002年6月17日に2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を560億円（420,263千米ドル）発行しました。

16. セグメント情報

2002年3月期及び2001年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円

	精機事業	映像事業	インストルメンツ 事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2002年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 194,927	¥ 219,576	¥ 45,410	¥ 23,062	¥ 482,975		¥ 482,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,064	2,001	1,231	25,114	32,410	(32,410)	
合計	198,991	221,577	46,641	48,176	515,385	(32,410)	482,975
営業費用	195,357	205,443	46,173	46,599	493,572	(32,836)	460,736
営業利益	¥ 3,634	¥ 16,134	¥ 468	¥ 1,577	¥ 21,813	¥ 426	¥ 22,239
資産	¥ 282,209	¥ 108,203	¥ 34,801	¥ 43,431	¥ 468,644	¥ 92,632	¥ 561,276
減価償却費	12,694	3,011	726	1,486	17,917		17,917
資本的支出	23,265	8,386	736	1,159	33,546		33,546
2001年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 230,566	¥ 176,220	¥ 57,792	¥ 19,379	¥ 483,957		¥ 483,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,242	3,892	1,216	24,231	33,581	(33,581)	
合計	234,808	180,112	59,008	43,610	517,538	(33,581)	483,957
営業費用	190,321	169,609	53,818	41,881	455,629	(33,095)	422,534
営業利益	¥ 44,487	¥ 10,503	¥ 5,190	¥ 1,729	¥ 61,909	¥ (486)	¥ 61,423
資産	¥ 312,964	¥ 87,307	¥ 41,454	¥ 43,604	¥ 485,329	¥108,125	¥ 593,454
減価償却費	11,224	2,596	1,225	962	16,007		16,007
資本的支出	18,960	4,655	1,153	1,228	25,996		25,996

	単位：千米ドル				合計	消去又は 全社	連結
	精機事業	映像事業	インストルメンツ 事業	その他事業			
2002年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 1,462,872	\$ 1,647,849	\$ 340,790	\$ 173,071	\$ 3,624,582	\$	\$ 3,624,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,497	15,021	9,238	188,474	243,230	(243,230)	
合計	1,493,369	1,662,870	350,028	361,545	3,867,812	(243,230)	3,624,582
営業費用	1,466,096	1,541,789	346,519	349,709	3,704,113	(246,431)	3,457,682
営業利益	\$ 27,273	\$ 121,081	\$ 3,509	\$ 11,836	\$ 163,699	\$ 3,201	\$ 166,900
資産	\$ 2,117,895	\$ 812,032	\$ 261,169	\$ 325,934	\$ 3,517,030	\$ 695,172	\$ 4,212,202
減価償却費	95,263	22,599	5,452	11,149	134,463		134,463
資本的支出	174,599	62,934	5,521	8,695	251,749		251,749

精機事業 : 半導体露光装置、液晶ディスプレイ露光装置等
 映像事業 : カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等
 インストルメンツ事業 : 顕微鏡、測定機等
 その他事業 : 望遠鏡、メガネフレーム、測量機等

注) : 1. 事業区分等の変更

2001年終了事業年度より、事業の一貫責任体制及び分権経営体制を構築するためのカンパニー制導入に伴い、当グループのセグメンテーションを前連結会計年度までの「消費者用精密機器」及び「産業用精密機器」の区分から、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「その他事業」の区分へと変更するとともに、全社資産の範囲の見直しを行いました。

この変更は、企業集団全体の事業を再編成したこと及び利益管理単位を見直したことにより、事業の位置付けと経営内容の変化の実態をより一層明確化するために行ったものであります。

- 2001年3月期において、連結財務諸表注記(f)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を採用したことにより、従来の方によった場合と比較して、営業利益は精機事業においては854百万円、映像事業においては320百万円、インストルメンツ事業においては195百万円、その他事業においては12百万円増加しております。
- 2001年3月期において、連結財務諸表注記(n)に記載のとおり、SAB101を採用したことにより、精機事業においては、売上高は22,146百万円、営業費用は17,599百万円、営業利益は4,547百万円減少し、資産は5,610百万円減少しております。
- 2002年3月期において、サービス収入についての会計方針の変更により、従来の方によった場合と比較して売上高は、精機事業において20,420百万円(153,244千米ドル)、映像事業において3,797百万円(28,493千米ドル)、インストルメンツ事業において1,095百万円(8,221千米ドル)、その他事業において926百万円(6,950千米ドル)多く、消去又は全社において503百万円(3,773千米ドル)少なく計上されています。また、営業費用も、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業においてはそれぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。

(b) 所在地別セグメント情報

	単位：百万円				合計	消去又は全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア			
2002年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 173,601	¥ 203,818	¥ 83,252	¥ 22,304	¥ 482,975	¥	¥ 482,975
セグメント間の内部売上高	200,860	1,994	147	17,630	220,631	(220,631)	
合計	374,461	205,812	83,399	39,934	703,606	(220,631)	482,975
営業費用	368,751	198,918	81,127	36,985	685,781	(225,045)	460,736
営業利益	¥ 5,710	¥ 6,894	¥ 2,272	¥ 2,949	¥ 17,825	¥ 4,414	¥ 22,239
資産	¥ 404,958	¥ 80,167	¥ 32,139	¥ 16,273	¥ 533,537	¥ 27,739	¥ 561,276

	単位：百万円				合計	消去又は全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア			
2001年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 251,354	¥ 143,225	¥ 77,533	¥ 11,845	¥ 483,957	¥	¥ 483,957
セグメント間の内部売上高	172,854	1,065	111	13,162	187,192	(187,192)	
合計	424,208	144,290	77,644	25,007	671,149	(187,192)	483,957
営業費用	369,469	136,282	73,230	21,115	600,096	(177,562)	422,534
営業利益	¥ 54,739	¥ 8,008	¥ 4,414	¥ 3,892	¥ 71,053	¥ (9,630)	¥ 61,423
資産	¥ 425,395	¥ 89,515	¥ 37,241	¥ 12,344	¥ 564,495	¥ 28,959	¥ 593,454

単位：千米ドル

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は全社	連結
2002年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 1,302,823	\$ 1,529,590	\$ 624,784	\$ 167,385	\$ 3,624,582	\$	\$ 3,624,582
セグメント間の内部売上高	1,507,393	14,966	1,099	132,310	1,655,768	(1,655,768)	
合計	2,810,216	1,544,556	625,883	299,695	5,280,350	(1,655,768)	3,624,582
営業費用	2,767,366	1,492,819	608,836	277,559	5,146,580	(1,688,898)	3,457,682
営業利益	\$ 42,850	\$ 51,737	\$ 17,047	\$ 22,136	\$ 133,770	\$ 33,130	\$ 166,900
資産	\$ 3,039,087	\$ 601,629	\$ 241,192	\$ 122,122	\$ 4,004,030	\$ 208,172	\$ 4,212,202

- 注) : 1. 2001年3月期において、連結財務諸表注記(f)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を採用したことにより、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業利益は1,382百万円増加しております。
2. 2001年3月期において、連結財務諸表注記(n)に記載のとおり、SAB101を採用したことにより、従来の方によった場合と比較した結果、以下のとおり減少いたしました。

単位：百万円

	北米	欧州	消去又は全社
売上高	¥ 18,205	¥ 3,941	¥
営業費用	16,999	3,434	(2,834)
営業利益	1,206	507	2,834
資産	3,053	914	1,643

3. 2002年3月期において、サービス収入についての会計方針の変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は、日本においては16,791百万円(126,009千米ドル)、北米において8,438百万円(63,324千米ドル)、欧州において3,084百万円(23,146千米ドル)、アジアにおいて5,189百万円(38,942千米ドル)多く、消去又は全社においては7,767百万円(58,284千米ドル)少なく計上されています。また、営業費用も、日本、北米、欧州、アジアにおいては各地域それぞれ売上高と同額ずつ多く、消去または全社においては売上高と同額少なく計上されています。

(c) 海外売上高

2002年及び2001年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2002	(A)/(B)	2001	(A)/(B)	2002
海外売上高 (A)					
北米	¥202,243	41.9%	¥ 141,829	29.3%	\$1,517,768
欧州	81,816	16.9	75,536	15.6	614,004
アジア	65,172	13.5	114,677	23.7	489,099
その他の地域	5,240	1.1	4,643	1.0	39,323
合計	¥354,471	73.4%	¥ 336,685	69.6%	\$2,660,194
連結売上高 (B)	¥482,975		¥ 483,957		\$3,624,582

- 注) : 1. その他の地域は、主に中南米及びオセアニアです。
2. 2001年3月期において、連結財務諸表注記(n)に記載のとおり、SAB101を採用したことにより、従来の方によった場合と比較して、売上高は、北米に対して18,205百万円、欧州に対して3,941百万円減少しております。
3. 2002年3月期において、サービス収入についての会計方針の変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は、北米に対して8,310百万円(62,367千米ドル)、欧州に対して2,874百万円(21,572千米ドル)、アジアに対して2,874百万円(21,572千米ドル)、その他の地域に対して34百万円(257千米ドル)多く計上されています。

公認会計士の監査報告書

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社の2002年及び2001年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュフロー計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められ、かつ、適用される監査の基準、手続及び慣行に準拠し、会計記録のテストやその他必要と認められる監査手続を実施した。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に準拠し、かつ、当監査法人が正当な理由に基づくものと認めた当連結会計年度における注記3に記載のサービス収入及びこれに対応する費用の計上方法の変更及び前連結会計年度より変更した注記16に記載の事業の種類別セグメント情報の区分の変更を除いて、継続して適用されており、株式会社ニコン及び連結子会社の2002年及び2001年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示していると認めた。

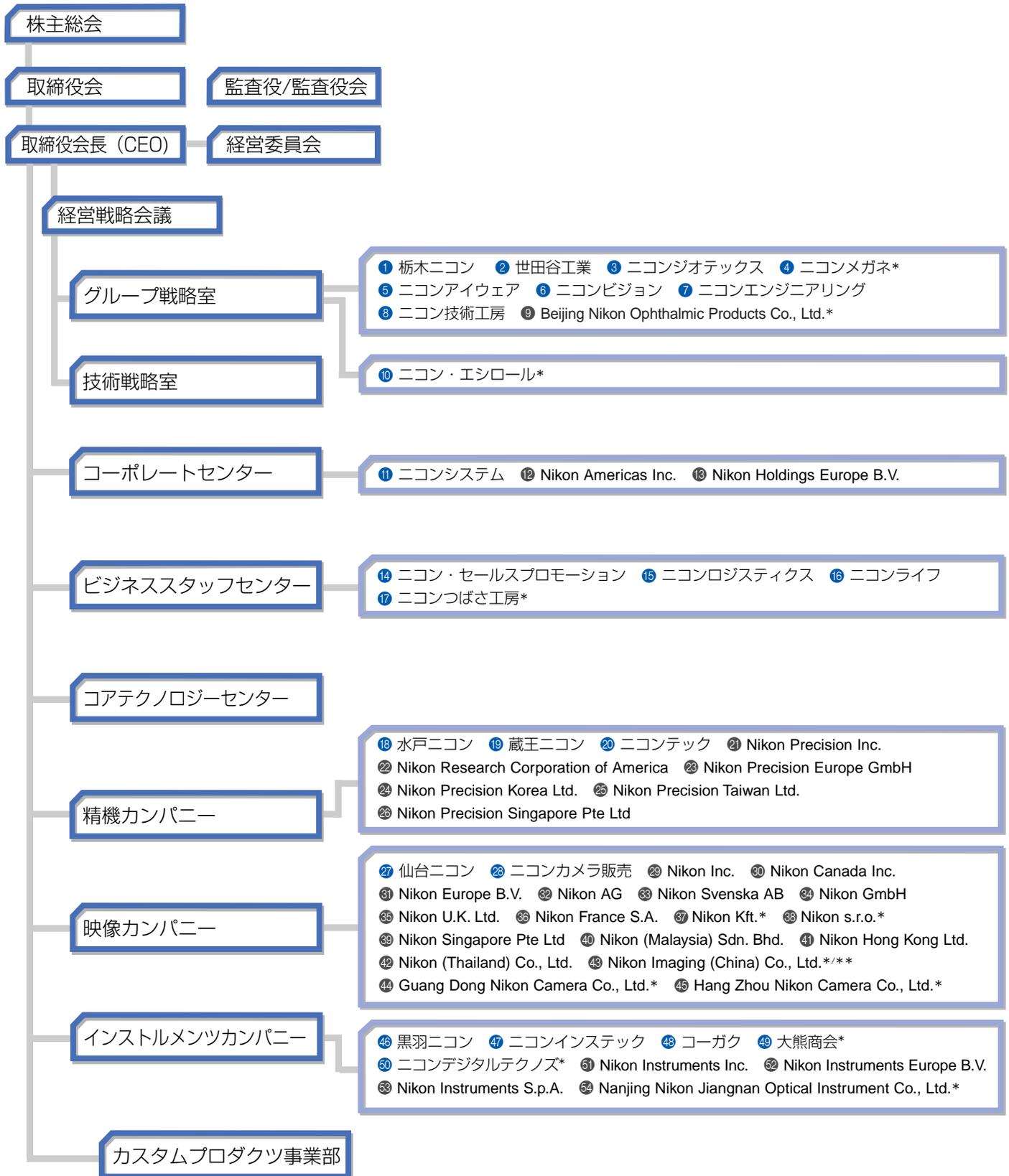
注記15(a)に記載のとおり、会社は既存の早期退職優遇制度を拡充することを発表し、2002年5月31日付で、従業員455人が退職した。本制度により生じる割増退職金は、8,686百万円(65,185千米ドル)であり、2003年3月期に特別損失として計上することとなる。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トゥシュ・トーマツ

東京、日本
2002年6月27日

ニコングループの体制



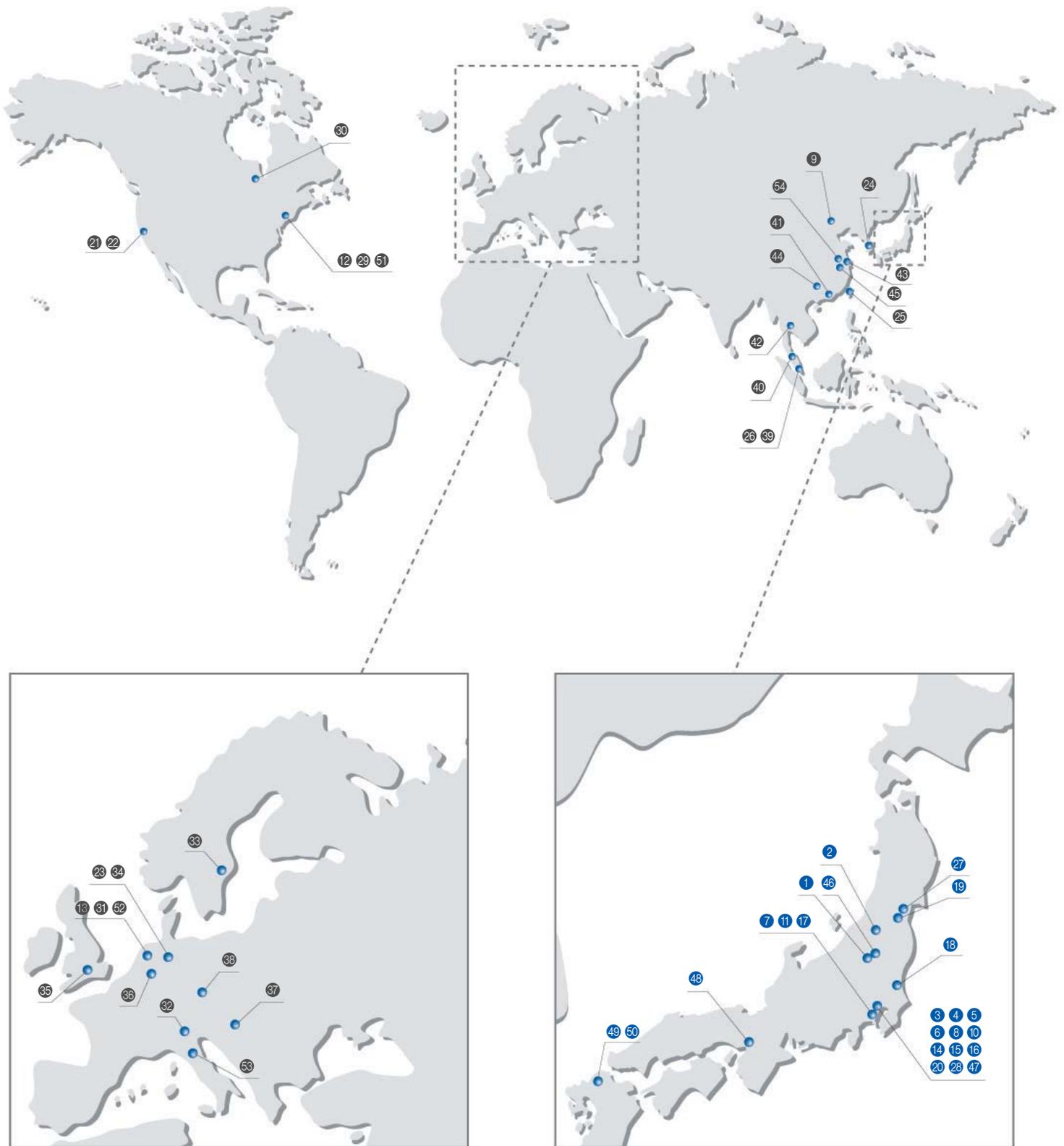
* 2002年3月31日時点での非連結会社

**2003年4月操業開始予定

ブルーは国内、グレーは海外グループ会社を表しています。

2002年7月1日現在

ニコンのグローバル展開



取締役、監査役、執行役員

取締役

取締役会長兼CEO*	吉田庄一郎	グループの重要な経営方針に係る事項
取締役副会長兼CFO*	塩谷 憲司	会長補佐、グループの財務戦略、海外戦略、IR戦略、グループ戦略の包括的掌握
取締役社長兼COO*	嶋村 輝郎	経営全般、精機カンパニープレジデント
取締役副社長*	原 康次郎	社長補佐、ビジネススタッフセンター長
常務取締役兼上席執行役員	苅谷 道郎	映像カンパニープレジデント
常務取締役兼上席執行役員	篠山 伸彌	会長補佐、技術戦略室長
常務取締役兼上席執行役員	高橋 陽介	コアテクノロジーセンター長
常務取締役兼上席執行役員	黒澤 正美	コーポレートセンター長
取締役	土田 晃透	明治生命保険相互会社相談役
取締役	河野 俊二	東京海上火災保険株式会社相談役
取締役兼執行役員	床井 和正	ビジネススタッフセンター副センター長

監査役

常勤監査役	尾花 脩二	
常勤監査役	今川 吉朗	
監査役	志立 託爾	三菱信託銀行株式会社最高顧問
監査役	岡野 満武	三菱商事株式会社顧問

執行役員

執行役員	西田 洋一	(株)ニコン・エシロール代表取締役社長
執行役員	田森 孝志	インストルメンツカンパニープレジデント
執行役員	大塚 元弼	コーポレートセンター副センター長 兼コアテクノロジーセンター副センター長
執行役員	清水 壽幸	精機カンパニープレジデント補佐
執行役員	梅田 雄一	精機カンパニー半導体露光装置事業部長
執行役員	宮内 範夫	グループ戦略室長
執行役員	梶原 守	ビジネススタッフセンター副センター長
執行役員	森 英敏	精機カンパニー液晶露光装置事業部長
執行役員	渡辺 隆男	コアテクノロジーセンター副センター長
執行役員	諏訪 恭一	精機カンパニー営業本部長
執行役員	河合 芳道	カスタムプロダクツ事業部長
執行役員	木村 眞琴	映像カンパニーマーケティング統括部長
執行役員	富野 直樹	映像カンパニー開発統括部長

*代表取締役

株主情報

株式会社ニコン

東京都千代田区丸の内3-2-3（富士ビル）
Tel：(03)3214-5311
Fax：(03)3216-1454

資本金

授權株式数：1,000,000,000株
発行済株式総数：369,945,332株
36,661百万円

設立年月日

1917年7月25日

株主数

30,227名

従業員数

14,328名

大株主

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する比率
明治生命保険相互会社	22,050	6.0 %
三菱信託銀行株式会社	18,271	4.9
株式会社東京三菱銀行	15,232	4.1
三菱信託銀行株式会社（信託口）	10,571	2.9
東京海上火災保険株式会社	10,567	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,409	2.8
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	10,039	2.7
日本生命保険相互会社	8,994	2.4
ザチェアスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	8,947	2.4
株式会社あさひ銀行	7,853	2.1

上場証券取引所

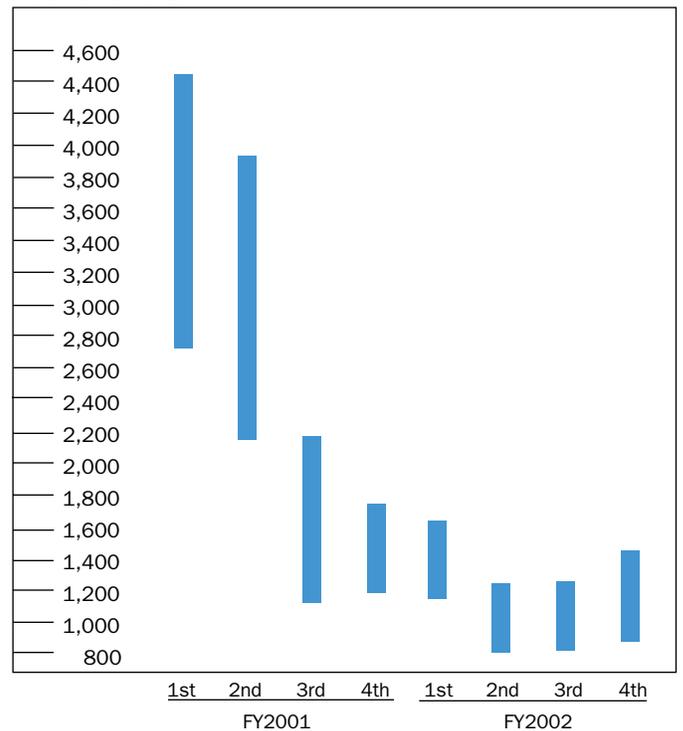
東京、大阪、福岡、札幌

株式名義書換代理人

三菱信託銀行株式会社
100-8212
東京都千代田区永田町2-11-1

(2002年3月31日現在)

株価の推移 (円)



お問い合わせ先：コーポレートセンター 広報部
電話 03-3216-1032



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)
tel (03)3214-5311 fax (03)3216-1454
URL: <http://www.nikon.co.jp/>